

令和 6 年 5 月 13 日現在

機関番号：32508

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02436

研究課題名（和文）新たな社会教育主事講習へのファシリテーション技法導入の有効性に関する基礎的研究

研究課題名（英文）Kumiko Iwasaki

研究代表者

岩崎 久美子（Iwasaki, Kumiko）

放送大学・教養学部・教授

研究者番号：10259989

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）： 1. ファシリテーション技法の米国解説書を翻訳・刊行した。2. 米国ポートランド近郊の公共図書館やコミュニティ・カレッジで市民参画について担当者調査を行った他、ポートランド州立大学Center for Executive and Professional Educationと共同で日米の研修で利用可能なファシリテーションのガイダンスビデオを共同制作した。3. 社会教育主事のコア・スキルに関する調査結果を日本生涯教育学会で発表し、その後学会論集に投稿、掲載された。
これら上記の成果を、社会教育実践研究センター、岡山大学、放送大学などの社会教育主事講習に反映し、知見の提供を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1. 米国のファシリテーション技法の日本への適用可能性の試みとして、米国の書籍を翻訳・刊行した。また米国機関と共同でガイダンスビデオを作成するなど教材開発を行った。2. 講習の学修モデルを構築し、依頼を受けて中央教育審議会人材部会（2023.11.13）で事例として発表した。3. 米国の公共図書館やコミュニティ・カレッジにおける事例調査、並びに国内の社会教育主事のコア・スキルについて調査を行い、学会で口頭発表を行い論文にすることで、今後の社会教育主事講習の効果的展開に必要な基礎資料を提出した。
上記の研究成果は、新たな展開が求められる社会教育主事講習に学術的裏づけを与えるものである。

研究成果の概要（英文）： Translated and published a U.S. manual on facilitation techniques; conducted a survey of civic engagement personnel at public libraries and community colleges near Portland, Oregon, U.S.A.; and collaborated with the Center for Executive and Professional Education at Portland State University to produce a facilitation guidance video that can be used for training in Japan and the U.S. The results of the survey on the core skills of social education administrators were presented at the Japan Association of Lifelong Learning and subsequently submitted as a paper for publication in the Journal of the Japan Association of Lifelong Learning.
These above research results were reflected in the training courses for social education directors at the Research Center for Social Education Practice, Okayama University, the Open University of Japan, and other institutions.

研究分野：社会教育、成人教育学

キーワード：ファシリテーション技法 社会教育主事 社会教育士 社会教育主事講習 市民参画

1. 研究開始当初の背景

(1) 縦から水平(横)への社会構造の変化

ブークバラス (Boucouvalas, M.) は、産業社会から高度情報社会への移行に伴い、社会構造が、階層・官僚制を基盤とする縦構造から権力分散型の対等な人的ネットワークに依拠する水平(横)構造へと変化すると予見した (*Educational Considerations*, 1987, 14(2-3), pp.32-38.)。それから 30 年あまり、わが国でも、少子高齢化、地方の過疎化等の課題が山積する中で、行財政構造改革による事業見直しや人件費の削減も相まって、行政に代わる共助のための水平的なつながり、人的ネットワークによるセーフティ・ネットの構築が求められている (例えば、鹿児島県「共生・協働の地域社会と自治の充実をめざして:コミュニティにおける協働と参加(意思決定)の仕組みづくり」平成 20 年 12 月)。水平的なつながりを基盤とする新たな社会システムへの移行の鍵は、多様な主体をつなぐハブとなる人や組織、地域課題解決に向けた学びの場の創出、そしてその学びへの参加を促すファシリテーションにある。

(2) 社会教育専門職におけるファシリテーション技能の必要性

社会教育では、専門職としての社会教育主事が主となり、地域課題解決のための学習の場を設定、獲得した知識を地域社会に還元するための学習支援を行ってきた。しかし、都道府県・市町村教育委員会事務局の社会教育主事数は、平成 8 年に 6,790 人だったところ平成 30 年には 1,679 人と激減している (文部科学省「社会教育調査」)。このような状況の中、社会教育の専門的人材の充実・拡充に向けて社会教育主事養成の見直しにより、『生涯学習支援論』が新設され、「学習支援に関する教育理論、効果的な学習支援方法、学習プログラムの編成、参加型学習の実際とファシリテーション技法」が新たに教授されることになった。文部科学省が現在進める「地域学校協働本部事業」や新学習指導要領における「社会に開かれた教育課程」等の施策の推進やその効果的普及のためには、地域課題の解決に向けた学習へのファシリテーション技能を有した専門的人材の養成・拡充が大きな課題であり、現場に即した実学的内容を伴った効果的講習の提供が必須となる。しかし、これまで成人に対する学習技法は、社会教育主事の経験知 (暗黙知) に依拠するところが大きく、我が国では、明示的知識の蓄積が乏しい。そのため、市民参画やコミュニティ活動推進の長い歴史を持つ米国 NPO 等が有するノウハウを研究しマニュアル等を分析した上で、日本の文脈への適用可能性を踏まえた参加型学習へのファシリテーション技法の導入とその有効性の実証が肝要となる。

(3) 学習へのファシリテーションを通じた地域における社会関係資本の蓄積

『生涯学習支援論』が目指す参加型の地域課題解決学習では、フレイレ (Freire, P.) が言う、現実を変革し自分の力を自覚するための学びを通じた「意識化」プロセスが不可欠となる。そして、このような意識化のためには、学びへのファシリテーションは^{かなめ}要とされている。地域課題解決のための学習プロセスでは、スキル、自信、ネットワークやリソースを獲得、コミュニティとの協働への知識が付与され、学びを通じて人がつながり、社会関係資本の蓄積が生じる (Scottish Executive, *Working and learning together to build stronger communities*, 2004, p.7.) とされることから、我が国でも地域課題解決のための学びに対し、ファシリテーション機能を強化した「生涯学習の場づくり」の制度設計が急務である。

2. 研究の目的

社会教育・生涯学習の専門的人材に資質・能力として期待される参加型学習を促すファシリテーション技法に着目し、国内外の資料や事例を踏まえ有効な内容を検討、効果を検証し、新しい社会教育主事講習の内容の充実・向上への判断材料となるデータ等を提出する。

具体的には、下記の内容を目的とする。

- (1) **日本への適用可能性への試み**：米国のファシリテーション技法の養成内容の検討。
- (2) **フィージビリティ・スタディの企画**：「生涯学習支援論」に資するカリキュラム策定。
- (3) **フィージビリティ・スタディの実施と効果測定**：「生涯学習支援論」を含む社会教育主事講習（一部科目指定講習）を企画・実施、そこでの効果を測定し有効な学修モデルを特定。
- (4) **エビデンスとなるデータ等を提出**：新しい社会教育主事講習の効果的展開に必要な基礎資料を提出。

3. 研究方法

(1) **政策動向調査 + 文献調査**：新たな社会教育主事講習での称号「社会教育士」をめぐる政策動向を中央教育審議会等の政策文書により整理。文献調査で米国のファシリテーション技能に関する学術的書籍、NPO 等が発行するハンドブック、マニュアル等を検索・収集。

(2) **米国事例調査**：米国のファシリテーション技法の養成内容を検討するため、米国オレゴン州ポートランド州立大学 Center for Public Service が主催する「まちづくり人材育成プログラム」(各3時間・4回開催)のオンラインセッションに代表者及び分担者が参加。米国のファシリテーション技法を用いたオンライン講習について参与観察を行い、そこで得た知見や技法を研究会で取り上げ、教材開発の方向性を決定。地域での学習を促す社会教育主事に該当する米国の専門職がどのように養成がなされているかを市民のまちづくりで有名なオレゴン州ポートランドとその近郊の公共図書館やコミュニティ・カレッジを中心に調査。

(3) **フィージビリティ・スタディ**：米国の事例の検討をした上で、日本の文脈に適用可能な内容を検討し、フィージビリティ・スタディとなる講習内容を決定。

(4) **効果検証**：フィージビリティ・スタディを実施、有効性を検証し学修モデルを提出。

4. 研究成果

(1) **教材開発**：ファシリテーションの技法を扱う文献を国内外から収集し、米国で4版を重ねるファシリテーション技法の解説書 (Ingrid Bens, *Facilitating with Ease !*, Fourth edition, John Wiley & Sons, Inc, 2018) を翻訳し、『ファシリテーター・ハンドブック』(明石書店 2023) として刊行した。ポートランド州立大学の社会人教育を行うセンターである Center for Executive and Professional Education (PSU/CEPE) と連携し、日本での講演会の実施や打ち合わせの後、共同で教材開発を行い、日本、米国のいずれでも使用可能な米国人講師によるファシリテーションのガイダンスビデオを作成した。

(2) **フィージビリティ・スタディの企画**：「生涯学習支援論」の演習カリキュラムを策定し、社会教育実践研究センター、岡山大学、放送大学などの社会教育主事講習で、研究成果を活用し知見を提供した。

(3) **研究成果によるデータの提出**：ファシリテーション技法を含む社会教育主事のコア・スキルに関する実態調査(アンケート調査とインタビュー調査)を行い、その結果を日本生涯教育学会で発表し、その後学会論集に投稿・掲載された。新しい社会教育主事講習の効果的展開に

有効な学修モデルを構築、放送大学の社会教育主事講習で実践し、受講者に対し種々の調査を行い有効性についてのデータを蓄積した。依頼を受けて、中央教育審議会人材部会(2023.11.13)で事例として発表した。

これらの研究成果は、新たな展開が求められる社会教育主事講習におけるファシリテーション技法導入の有効性について学術的裏づけを与えるものである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計20件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 岩崎久美子	4. 巻 25
2. 論文標題 国際的動向から見る大学における成人への学習機会提供	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 高等教育研究	6. 最初と最後の頁 109-130.
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩崎久美子、赤尾勝己	4. 巻 43
2. 論文標題 社会教育関係職員の学習需要 経験資本との関係から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本生涯教育学会論集	6. 最初と最後の頁 13-22.
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩崎久美子	4. 巻 66
2. 論文標題 放送大学におけるシニア学生への学習環境提供	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本の社会教育	6. 最初と最後の頁 164-176
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 赤尾勝己	4. 巻 4
2. 論文標題 ユネスコ学習都市構想における包摂の 理解に関する一考察ー第4回学習都市に関する国際会議の内容を手がかりにー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学習社会研究	6. 最初と最後の頁 31-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今西ひとみ	4. 巻 2
2. 論文標題 米国の子ども向け地域スポーツ活動を介した日本人家庭の異文化参入	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 放送大学文化科学研究	6. 最初と最後の頁 192 - 199.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今西ひとみ	4. 巻 64
2. 論文標題 保育者養成校における大学ダンス実践ー今、ダンスにできること 体と向き合う	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 女子体育表現・ダンス実践研究	6. 最初と最後の頁 26-29.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩崎久美子	4. 巻 910
2. 論文標題 社会教育関係職員のキャリア形成 - 経験と満足度 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会教育	6. 最初と最後の頁 22-27.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 赤尾勝己	4. 巻 910
2. 論文標題 社会教育関係職員からの社会教育士への眼差しー185名へのアンケート調査と5名のインタビュー調査を手がかりにー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会教育	6. 最初と最後の頁 14-20.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩崎久美子	4. 巻 2022/10
2. 論文標題 生き残りをかけた「学び直し」の時代：個人と組織に求められる姿勢とマインド	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 先端教育	6. 最初と最後の頁 26-27.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩崎久美子	4. 巻 522
2. 論文標題 UCバークレー校に見るマイノリティ学生への学習の公正性に着目した教育	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 文部科学教育通信	6. 最初と最後の頁 20-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩崎久美子	4. 巻 523
2. 論文標題 ミシガン大学公衆衛生学部における「フォトボイス手法」の開発	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 文部科学教育通信	6. 最初と最後の頁 26-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩崎久美子	4. 巻 807
2. 論文標題 教育における「エビデンス」の多義性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 指導と評価	6. 最初と最後の頁 8-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 赤尾勝己	4. 巻 第42号
2. 論文標題 ユネスコの生涯学習政策におけるSDGsの位置づけに関する一考察 学習都市との関連性を含めて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本生涯教育学会年報	6. 最初と最後の頁 41-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田敦也	4. 巻 901(2021年7月号)
2. 論文標題 変化を生み出す「学び合い」 ポートランドに学ぶこれからの生涯学習社会	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会教育	6. 最初と最後の頁 12-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上徹也	4. 巻 904(2021年10月号)
2. 論文標題 これからの青少年教育におけるファシリテーションのあり方	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会教育	6. 最初と最後の頁 8-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩崎久美子	4. 巻 502
2. 論文標題 ポートランド州立大学に見る経験に基づく学習の振り返り手法	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 文部科学教育通信	6. 最初と最後の頁 26 - 27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩崎久美子	4. 巻 503
2. 論文標題 メルボルン大学における卒業生を活用したキャリア・メンタリングプログラムシステム	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 文部科学教育通信	6. 最初と最後の頁 26 - 27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩崎久美子	4. 巻 41
2. 論文標題 「生涯教育」研究の射程	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本生涯教育学会年報	6. 最初と最後の頁 115 - 131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 赤尾勝己	4. 巻 52
2. 論文標題 社会的行為としての生涯学習支援 学習者の変容的学習はいかにして可能か	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育科学セミナー	6. 最初と最後の頁 15 - 27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 赤尾勝己	4. 巻 第67集
2. 論文標題 SDGs達成のまちづくりを可能にする社会教育—日本唯一のユネスコ学習都市・岡山市と関連させて—	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本社会教育学会年報	6. 最初と最後の頁 135-146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Fuyuko Kanefuji, Kumiko Iwasaki, Makiko Ito
2. 発表標題 Effectiveness of Commissioned Social Education Directors in Japan
3. 学会等名 2022 American Educaional Research Association(AERA) Annual Meetign, The World Education Research Association (WERA) Focal Meeting (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岩崎久美子
2. 発表標題 成人学習・教育の今日的意義：社会経済的需要と個人のウェルビーイング
3. 学会等名 日本生涯教育学会第43回大会 生涯学習政策研究フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 赤尾勝己
2. 発表標題 社会教育関係職員からの社会教育士へのまなざしー185名へのアンケート調査と6名のへのインタビュー調査を手がかりにー
3. 学会等名 日本社会教育学会6月集会・プロジェクト研究「社会教育士養成の可能性と課題」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 今西ひとみ、安倍希美
2. 発表標題 地域伝統芸能への児童への伝承プロセスに見る幼児表現の応用
3. 学会等名 比較舞踊学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 安倍希美, 今西ひとみ
2. 発表標題 秩父郡小鹿野歌舞伎三番叟の伝承の意味
3. 学会等名 比較舞踊学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岩崎久美子、赤尾勝己
2. 発表標題 社会教育関係職員の学習需要 - 経験資本との関連から -
3. 学会等名 日本生涯教育学会第42回大会 2021年11月
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 赤尾勝己
2. 発表標題 共生社会に向けた生涯学習支援ー社会学的観点を中心にー
3. 学会等名 日本学習社会学会第20回大会記念シンポジウム「共生社会における複合的な生涯学習支援の可能性ー先住民族への支援の課題について考えるー」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 赤尾勝己
2. 発表標題 ネットワーク型行政の推進に伴う社会教育経営の課題と展望 ~地域における社会教育の固有性について考える~
3. 学会等名 関西教育行政学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 今西 ひとみ	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 280
3. 書名 米国の子ども向け地域スポーツ活動	

1. 著者名 赤尾 勝己、吉田 敦也	4. 発行年 2022年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 298
3. 書名 生涯学習支援の理論と実践	

1. 著者名 イングリッド・ベンズ（似内遼一監訳 荻野亮吾、岩崎久美子、吉田敦也訳）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 308
3. 書名 ファシリテーター・ハンドブック	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	村上 徹也 (Tetsuya Murakami) (40614201)	独立行政法人国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター・青少年教育研究センター・センター長 (82623)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	吉田 敦也 (Atsuya Yoshida) (50191573)	徳島大学・人と地域共創センター・非常勤講師 (16101)	
研究 分担者	赤尾 勝己 (Katsumi Akao) (90202506)	関西大学・文学部・教授 (34416)	
研究 分担者	今西 ひとみ (Hitomi Imanishi) (20251697)	帝京科学大学・教育人間科学部・准教授 (33501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関